

# 令和4年度

## 決 算 の 概 要

- ※ 各表中の構成比については端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。  
また、財政分析に係る各指標については、国の正式発表までの間に分析方法等の変更があり、  
数値が修正される場合があります。
- ※ 福岡県平均(政令市除く)や類似団体の数値は、1年遅れて公表されます。



# 令和4年度決算の概要

## 会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業特別会計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介護保険事業特別会計		住宅新築資金等 貸付事業 特別会計
				保 険 事 業 勘 定	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	
歳 入 総 額	31,753,699	6,894,458	1,400,995	5,562,174	54,729	4,358
歳 出 総 額	29,484,792	6,794,703	1,354,993	5,495,562	54,729	2,855
歳 入 歳 出 差 引 額	2,268,907	99,755	46,002	66,612	0	1,503
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	429,310	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	1,839,597	99,755	46,002	66,612	0	1,503

※端数整理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

### (1) 一般会計

決算額は、歳入317億5,369万9千円、歳出294億8,479万2千円で、前年度と比較すると歳入が11億797万8千円、歳出が13億1,802万9千円それぞれ大幅増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は22億6,890万7千円で、これから繰越による令和5年度に繰り越すべき財源4億2,931万円を差し引いた実質収支は、18億3,959万7千円と2年続けて大きな黒字決算となりました。

### (2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が2億5,935万8千円、3.6%、歳出が2億3,819万5千円、3.4%それぞれ減額となり、歳入歳出差引9,975万5千円の黒字決算となりました。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が4,763万6千円、3.5%、歳出が4,610万3千円、3.5%それぞれ増額となり、歳入歳出差引4,600万2千円の黒字決算となりました。

### (4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として前年度と比較すると、歳入が4,643万7千円、0.8%、歳出が8,864万円、1.6%それぞれ増額となり、歳入歳出差引6,661万2千円の黒字決算となりました。

また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として前年度と比較すると、歳入歳出ともに436万7千円、7.4%減額となり、歳入歳出同額の決算となりました。

### (5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引150万3千円の黒字決算となりました。

# 1 普通会計決算

令和4年度は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、エネルギー・食料品等の物価高騰も重なる中で、市民や事業者が安定した生活や事業活動ができるよう様々な支援策を実行するとともに、投資すべきところには積極的に投資するなど、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)」に基づく各種施策にも積極的に取り組みました。

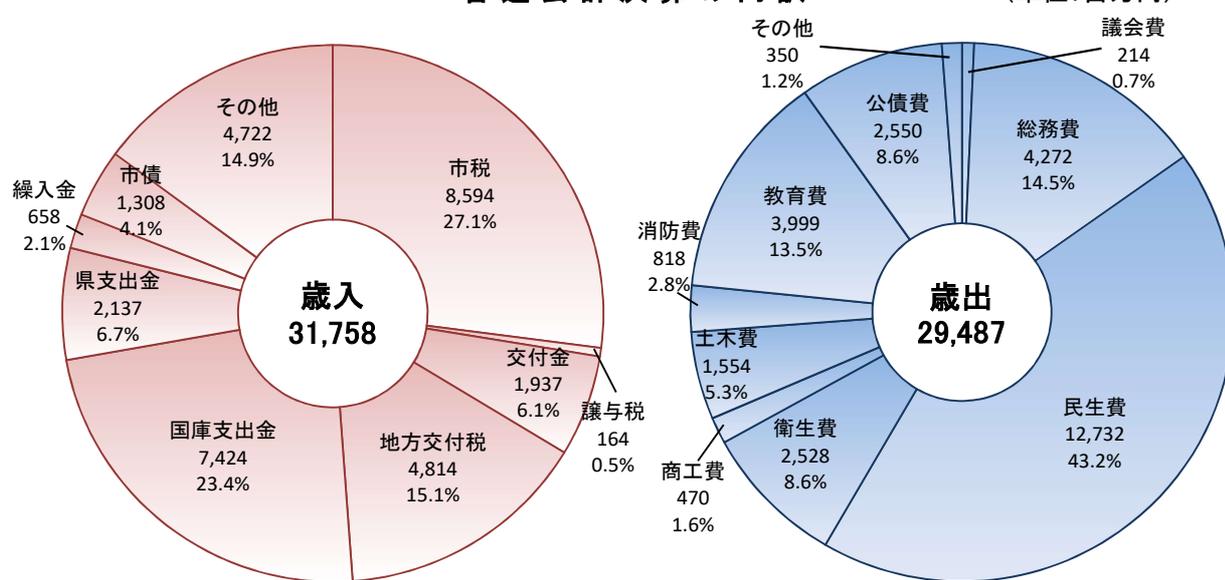
事業の遂行にあたっては、事務の効率化による歳出削減を常に意識し、国・県の補助金を積極的に活用することや、市債についても交付税措置があるものを選択するなど、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めました。

その結果、令和4年度の普通会計における決算額は、歳入317億5,779万2千円、歳出294億8,738万2千円となり、前年度と比較すると、歳入が11億634万9千円、3.6%、歳出が13億1,748万6千円、4.7%それぞれ大幅増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は22億7,041万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源4億2,931万円を差し引いた実質収支は18億4,110万円と2年続けて大きな黒字決算となりました。

## 普通会計決算の内訳

(単位:百万円)



## 普通会計決算

(単位:千円)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	31,757,792	30,651,443	1,106,349
歳出総額 ②	29,487,382	28,169,896	1,317,486
歳入歳出差引額 ①-② ③	2,270,410	2,481,547	△ 211,137
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	429,310	345,426	83,884
実質収支 ③-④	1,841,100	2,136,121	△ 295,021
単年度収支	△ 295,021	845,024	△ 1,140,045
実質単年度収支	△ 404,002	874,781	△ 1,278,783

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の令和4年度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

## 2 歳入決算の状況

市税や地方消費税交付金が増加し、またふるさと納税については返礼品やサイトの拡充など取り組み強化を行い10億円の大台を大幅に上回るまでに至りました。

その他では、令和3年度の国県との協力による子育て世帯や非課税世帯等の支援事業が大きく影響し国庫支出金が減少した一方で、繰入金や繰越金が増加するなど、歳入全体では前年度より11億634万9千円の大幅増額となりました。

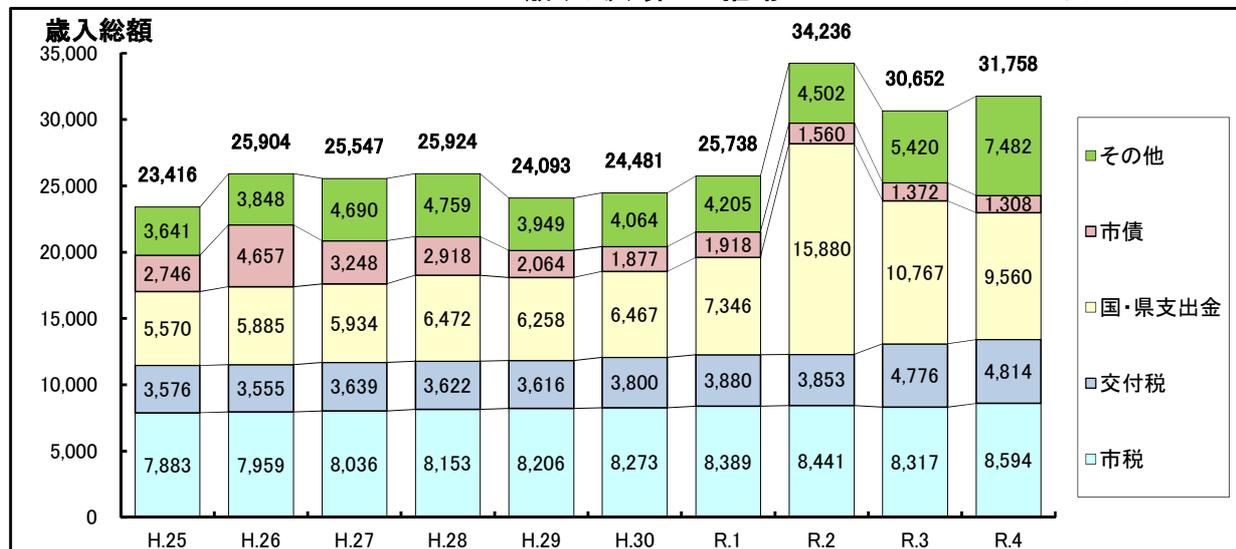
### 歳入決算

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,594,004	27.1	8,317,179	27.1	276,825	3.3
02 地方譲与税	164,259	0.5	163,866	0.5	393	0.2
03 利子割交付金	2,694	0.0	5,078	0.0	△ 2,384	△ 46.9
04 配当割交付金	43,466	0.1	51,273	0.2	△ 7,807	△ 15.2
05 株式等譲渡所得割交付金	36,135	0.1	59,886	0.2	△ 23,751	△ 39.7
06 地方消費税交付金	1,639,844	5.2	1,556,346	5.1	83,498	5.4
07 ゴルフ場利用税交付金	5,810	0.0	5,300	0.0	510	9.6
08 自動車税環境性能割交付金	23,625	0.1	19,900	0.1	3,725	18.7
09 法人事業税交付金	93,612	0.3	70,422	0.2	23,190	32.9
10 地方特例交付金	91,867	0.3	176,804	0.6	△ 84,937	△ 48.0
11 地方交付税	4,813,630	15.2	4,776,060	15.6	37,570	0.8
普通交付税	4,464,892	14.1	4,431,915	14.5	32,977	0.7
特別交付税	348,738	1.1	344,145	1.1	4,593	1.3
12 交通安全対策特別交付金	13,751	0.0	15,913	0.0	△ 2,162	△ 13.6
13 分担金及び負担金	279,768	0.9	254,769	0.8	24,999	9.8
14 使用料及び手数料	356,790	1.1	354,047	1.2	2,743	0.8
15 国庫支出金	7,423,867	23.4	8,725,086	28.5	△ 1,301,219	△ 14.9
16 県支出金	2,136,722	6.7	2,041,967	6.6	94,755	4.6
17 財産収入	48,702	0.2	30,370	0.1	18,332	60.4
18 寄附金	1,273,484	4.0	903,078	2.9	370,406	41.0
19 繰入金	658,229	2.1	56,412	0.2	601,817	1066.8
20 繰越金	2,481,547	7.8	1,373,210	4.5	1,108,337	80.7
21 諸収入	268,046	0.8	322,759	1.1	△ 54,713	△ 17.0
22 市債	1,307,940	4.1	1,371,718	4.5	△ 63,778	△ 4.6
歳入合計	31,757,792	100.0	30,651,443	100.0	1,106,349	3.6

### 歳入決算の推移

(単位:百万円)



### 3 市税収入の状況

市税の決算額は85億9,400万4千円で、前年度より2億7,682万5千円、3.3%の大幅増額となるV字回復を成し遂げ、過去最高となりました。

主な内容としましては、本市としても新型コロナウイルスの感染対策や経済活性化対策など各種対策を講じてきたところ、市民税について個人市民税は5,870万5千円、1.6%増額となり、法人市民税についても928万1千円、2.3%増額となりました。

また、固定資産税については新型コロナウイルス対策による令和3年度軽減措置の終了などにより1億4,286万9千円、4.6%の増額となりました。

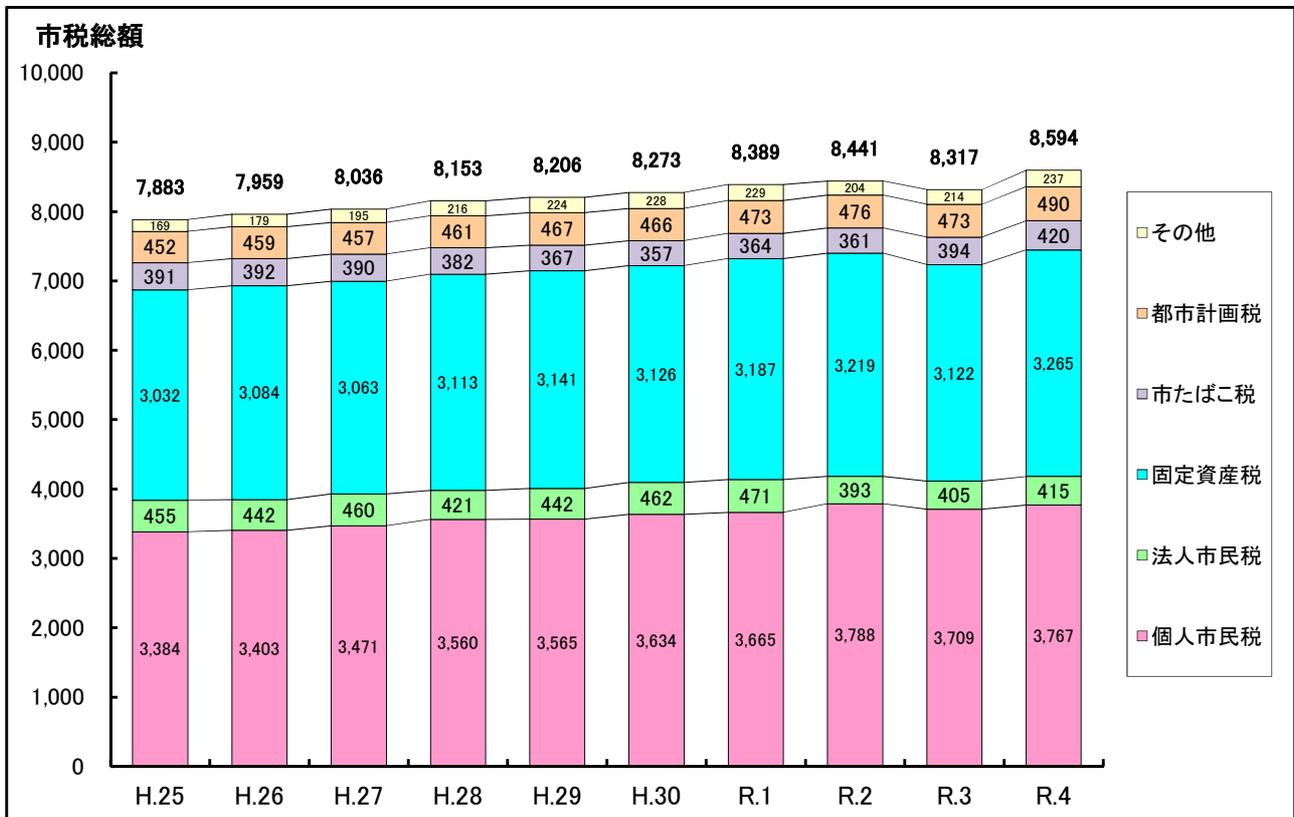
その他では、歴史と文化の環境税については新型コロナウイルスの影響で減少していた観光客も回復傾向にあり1,486万4千円、30.7%の増額となりました。

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,767,292	43.8	3,708,587	44.6	58,705	1.6
法人市民税	414,753	4.8	405,472	4.9	9,281	2.3
固定資産税	3,264,662	38.0	3,121,793	37.5	142,869	4.6
国有資産等交付金	259	0.0	253	0.0	6	2.4
軽自動車税	166,289	1.9	161,142	1.9	5,147	3.2
市たばこ税	420,282	4.9	393,929	4.7	26,353	6.7
都市計画税	489,842	5.7	472,575	5.7	17,267	3.7
入湯税	7,344	0.1	5,011	0.1	2,333	46.6
歴史と文化の環境税	63,281	0.8	48,417	0.6	14,864	30.7
合 計	8,594,004	100.0	8,317,179	100.0	276,825	3.3

### 市税決算の推移

(単位:百万円)



#### 4 一般財源の状況

一般財源総額は、前年度より13億2,328万円、6.9%の大幅増額となり、過去最高となりました。

先述のように市税がV字回復により過去最高を記録し、寄附金についても、ふるさと納税の返礼品やサイトの拡充など取り組み強化を行ったことで3億6,002万6千円、41.2%の飛躍的増収を達成したほか、繰越金が増額となりました。

一方で、地方交付税の財源不足に対処するために発行される臨時財政対策債が大幅に減額となりました。

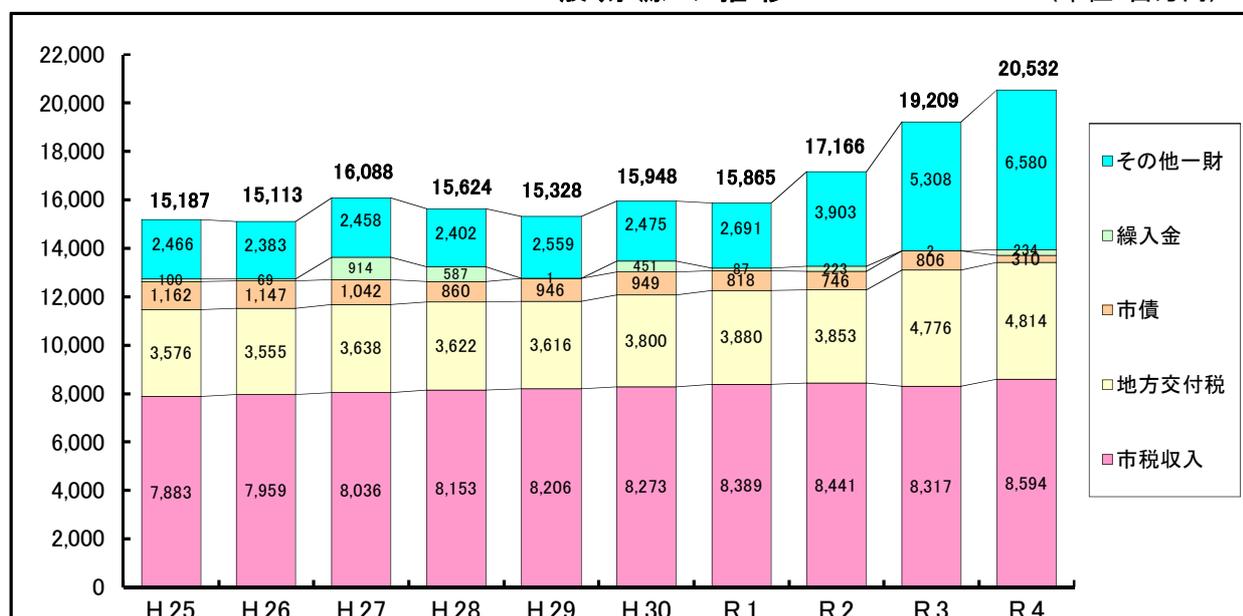
#### 一般財源

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,594,004	41.9	8,317,179	43.3	276,825	3.3
02 地方譲与税	164,259	0.8	163,866	0.9	393	0.2
03 利子割交付金	2,694	0.0	5,078	0.0	△ 2,384	△ 46.9
04 配当割交付金	43,466	0.2	51,273	0.3	△ 7,807	△ 15.2
05 株式等譲渡所得割交付金	36,135	0.2	59,886	0.3	△ 23,751	△ 39.7
06 地方消費税交付金	1,639,844	8.0	1,556,346	8.1	83,498	5.4
07 ゴルフ場利用税交付金	5,810	0.0	5,300	0.0	510	9.6
08 自動車税環境性能割交付金	23,625	0.1	19,900	0.1	3,725	18.7
09 法人事業税交付金	93,612	0.5	70,422	0.4	23,190	32.9
10 地方特例交付金	91,867	0.5	176,804	0.9	△ 84,937	△ 48.0
11 地方交付税	4,813,630	23.4	4,776,060	24.9	37,570	0.8
12 交通安全対策特別交付金	13,751	0.1	15,913	0.1	△ 2,162	△ 13.6
13 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 使用料及び手数料	23,974	0.1	23,677	0.1	297	1.3
15 国庫支出金	841,910	4.1	882,725	4.6	△ 40,815	△ 4.6
16 県支出金	4,102	0.0	154	0.0	3,948	2563.6
17 財産収入	46,253	0.2	28,477	0.1	17,776	62.4
18 寄附金	1,233,643	6.0	873,617	4.5	360,026	41.2
19 繰入金	233,545	1.1	1,888	0.0	231,657	12270.0
20 繰越金	2,248,788	11.0	1,296,734	6.8	952,054	73.4
21 諸収入	66,903	0.3	77,317	0.4	△ 10,414	△ 13.5
22 市債	309,921	1.5	805,840	4.2	△ 495,919	△ 61.5
一般財源合計	20,531,736	100.0	19,208,456	100.0	1,323,280	6.9

#### 一般財源の推移

(単位:百万円)



## 5 自主財源と依存財源

自主財源については、市税や寄附金をはじめ、大部分が増額となったことから、前年度に比べ23億4,874万6千円、20.2%の大幅増額となりました。

依存財源については、地方交付税や地方消費税交付金、県支出金などが増額となったものの、国庫支出金が大幅に減額となったことや、地方特例交付金や市債が減額となるなど、前年度に比べ12億4,239万7千円の減額となりました。

その結果、歳入合計に占める自主財源の占める割合が大きく上昇する結果となりました。

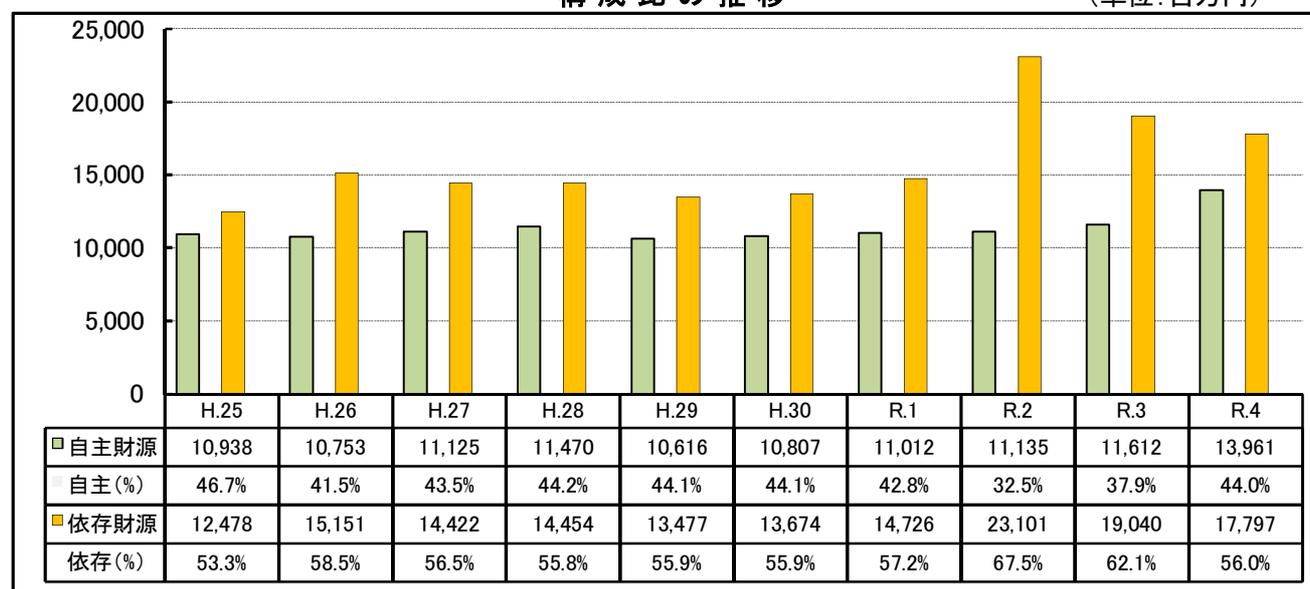
### 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	市税	8,594,004	27.1	8,317,179	27.1	276,825	3.3
	分担金及び負担金	279,768	0.9	254,769	0.8	24,999	9.8
	使用料及び手数料	356,790	1.1	354,047	1.2	2,743	0.8
	財産収入	48,702	0.2	30,370	0.1	18,332	60.4
	寄附金	1,273,484	4.0	903,078	2.9	370,406	41.0
	繰入金	658,229	2.1	56,412	0.2	601,817	1066.8
	繰越金	2,481,547	7.8	1,373,210	4.5	1,108,337	80.7
	諸収入	268,046	0.8	322,759	1.1	△ 54,713	△ 17.0
	小 計	13,960,570	44.0	11,611,824	37.9	2,348,746	20.2
依存財源	地方譲与税	164,259	0.5	163,866	0.5	393	0.2
	利子割交付金	2,694	0.0	5,078	0.0	△ 2,384	△ 46.9
	配当割交付金	43,466	0.1	51,273	0.2	△ 7,807	△ 15.2
	株式等譲渡所得割交付金	36,135	0.1	59,886	0.2	△ 23,751	△ 39.7
	地方消費税交付金	1,639,844	5.2	1,556,346	5.1	83,498	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	5,810	0.0	5,300	0.0	510	9.6
	自動車税環境性能割交付金	23,625	0.1	19,900	0.1	3,725	18.7
	法人事業税交付金	93,612	0.3	70,422	0.2	23,190	32.9
	地方特例交付金	91,867	0.3	176,804	0.6	△ 84,937	△ 48.0
	地方交付税	4,813,630	15.2	4,776,060	15.6	37,570	0.8
	交通安全対策特別交付金	13,751	0.0	15,913	0.0	△ 2,162	△ 13.6
	国庫支出金	7,423,867	23.4	8,725,086	28.5	△ 1,301,219	△ 14.9
	県支出金	2,136,722	6.7	2,041,967	6.6	94,755	4.6
	市債	1,307,940	4.1	1,371,718	4.5	△ 63,778	△ 4.6
小 計	17,797,222	56.0	19,039,619	62.1	△ 1,242,397	△ 6.5	
歳入合計	31,757,792	100.0	30,651,443	100.0	1,106,349	3.6	

### 構成比の推移

(単位:百万円)



## 6 歳出決算の状況

決算額は294億8,738万2千円で、前年度に比べて13億1,748万6千円、4.7%の大幅増額となりました。

### (1)目的別歳出決算

目的別にみると、公共施設整備基金へ10億円超の積立てや、新たに令和の都太宰府ふるさと納税基金を創設し積立てを行ったことなど総務費が7億9,311万2千円、水城西小学校大規模改造事業をはじめとする小学校施設整備事業の増加などにより教育費が8億6,380万4千円の増額となりました。

また、農林水産業費について、令和4年度より市内ため池の耐震診断・劣化状況評価を開始したことなどにより前年度に比べ倍増となりました。

一方で、令和3年度に実施した国県との協力による子育て世帯や非課税世帯等への支援事業の影響などにより民生費が5億3,240万9千円の減額となりました。

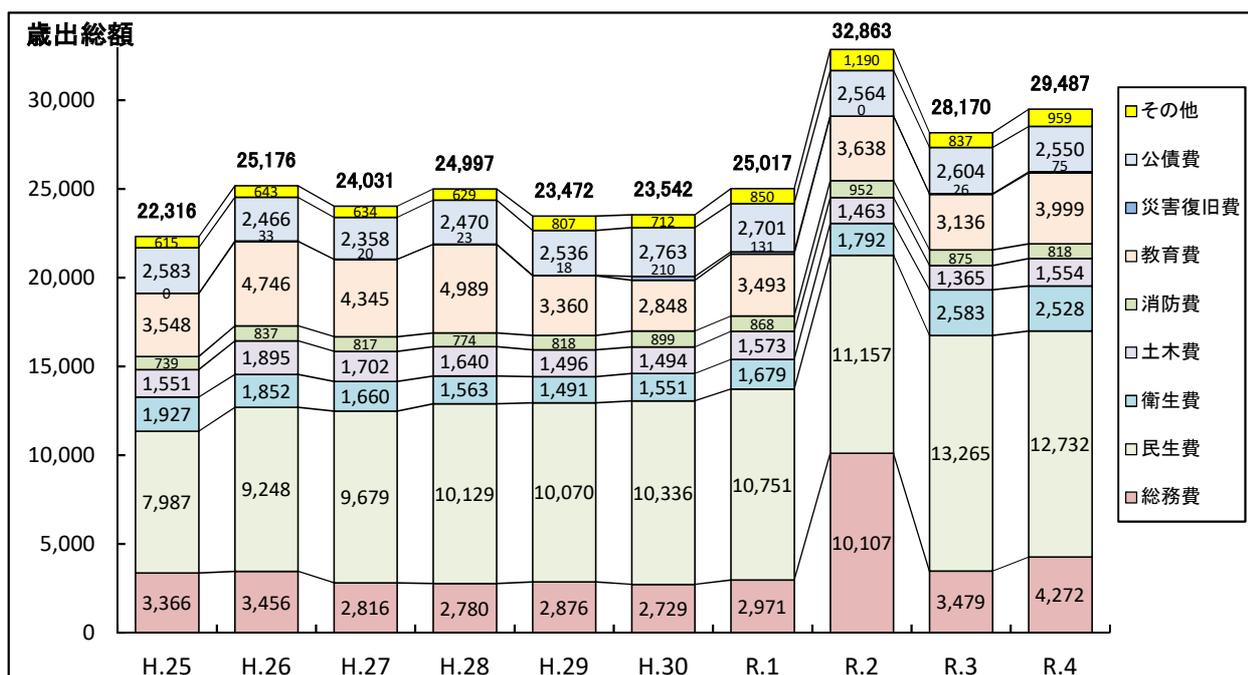
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	214,414	0.7	213,397	0.8	1,017	0.5
02 総務費	4,271,961	14.5	3,478,849	12.4	793,112	22.8
03 民生費	12,732,389	43.2	13,264,798	47.1	△ 532,409	△ 4.0
04 衛生費	2,527,669	8.6	2,583,209	9.2	△ 55,540	△ 2.2
05 労働費	23,158	0.1	21,860	0.1	1,298	5.9
06 農林水産業費	251,764	0.8	124,073	0.4	127,691	102.9
07 商工費	470,265	1.6	477,307	1.7	△ 7,042	△ 1.5
08 土木費	1,553,663	5.3	1,365,179	4.8	188,484	13.8
09 消防費	817,517	2.8	875,496	3.1	△ 57,979	△ 6.6
10 教育費	3,999,468	13.6	3,135,664	11.1	863,804	27.5
11 災害復旧費	74,964	0.2	25,812	0.1	49,152	190.4
12 公債費	2,550,150	8.6	2,604,252	9.2	△ 54,102	△ 2.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	29,487,382	100.0	28,169,896	100.0	1,317,486	4.7

目的別決算の推移

(単位:百万円)



## (2)性質別歳出決算

義務的経費では、全体で14億1,374万6千円の減額となりましたが、扶助費において令和3年度に実施した国県との協力による子育て世帯や非課税世帯等への支援事業が影響し12億7,740万円の減額となり、大部分を占めました。

投資的経費では、小学校の改修や保育園の新設、市内幹線道路の改良事業など積極的な公共投資を行い、普通建設事業費が9億3,738万3千円の増額となりました。

その他の経費では、ふるさと納税に係る物件費の増加や、市民や事業者への支援策として実施した下水道使用料免除による補助費等の増加、基金への積極的な積立てによる積立金の増加など、全体で17億4,469万7千円の増額となりました。

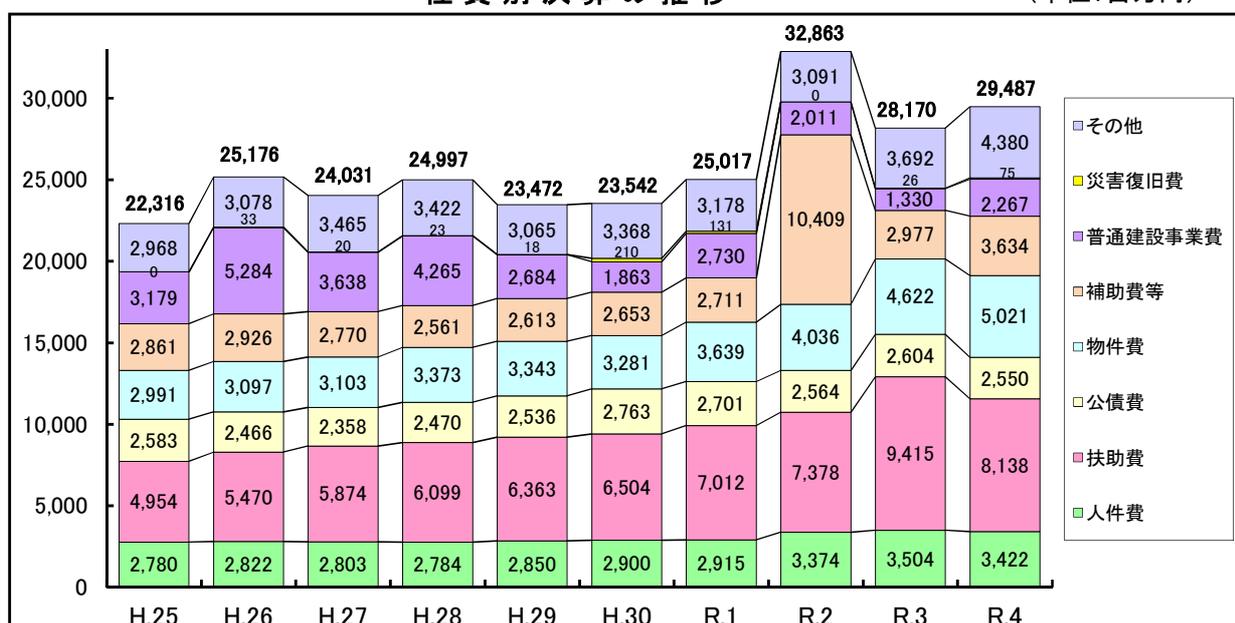
### 性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	14,109,930	47.9	15,523,676	55.1	△ 1,413,746	△ 9.1
人件費	3,422,006	11.6	3,504,250	12.4	△ 82,244	△ 2.3
扶助費	8,137,774	27.6	9,415,174	33.4	△ 1,277,400	△ 13.6
公債費	2,550,150	8.7	2,604,252	9.3	△ 54,102	△ 2.1
投資的経費	2,342,122	7.9	1,355,587	4.8	986,535	72.8
普通建設事業費	2,267,158	7.7	1,329,775	4.7	937,383	70.5
うち補助事業費	822,513	2.8	322,075	1.1	500,438	155.4
うち単独事業費	1,441,645	4.9	1,007,700	3.6	433,945	43.1
うち県等負担金	3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0
災害復旧事業費	74,964	0.2	25,812	0.1	49,152	190.4
その他の経費	13,035,330	44.2	11,290,633	40.1	1,744,697	15.5
物件費	5,020,886	17.0	4,622,460	16.4	398,426	8.6
維持補修費	101,171	0.3	90,328	0.3	10,843	12.0
補助費等	3,634,019	12.3	2,976,644	10.6	657,375	22.1
積立金	1,490,633	5.1	847,754	3.0	642,879	75.8
投資及び出資金・貸付金	196,878	0.7	203,489	0.7	△ 6,611	△ 3.2
繰出金	2,591,743	8.8	2,549,958	9.1	41,785	1.6
歳 出 合 計	29,487,382	100.0	28,169,896	100.0	1,317,486	4.7

### 性質別決算の推移

(単位:百万円)



## 7 財政指標

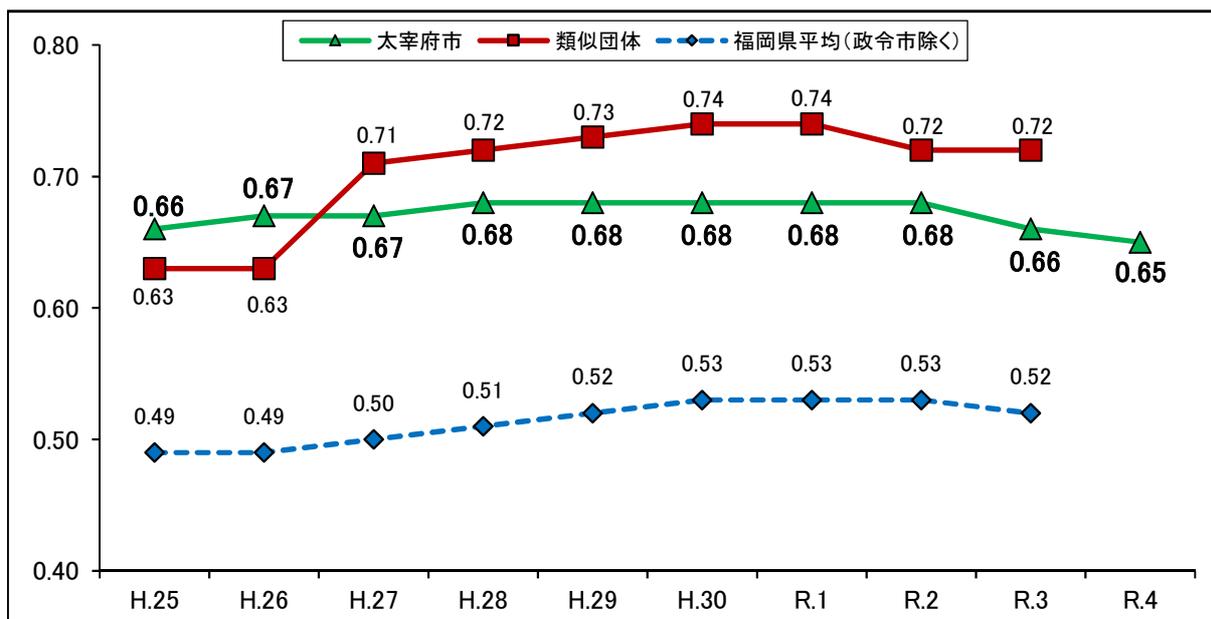
### (1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額（臨時財政対策債振替後）で除して得た数値の三年間の平均値で示されます。

令和4年度の財政力指数は0.65で、令和3年度に引き続き、令和4年度においても基準財政需要額に緊急経済対策の経費が臨時的に加算され、単年度の指数に大きく影響しました。

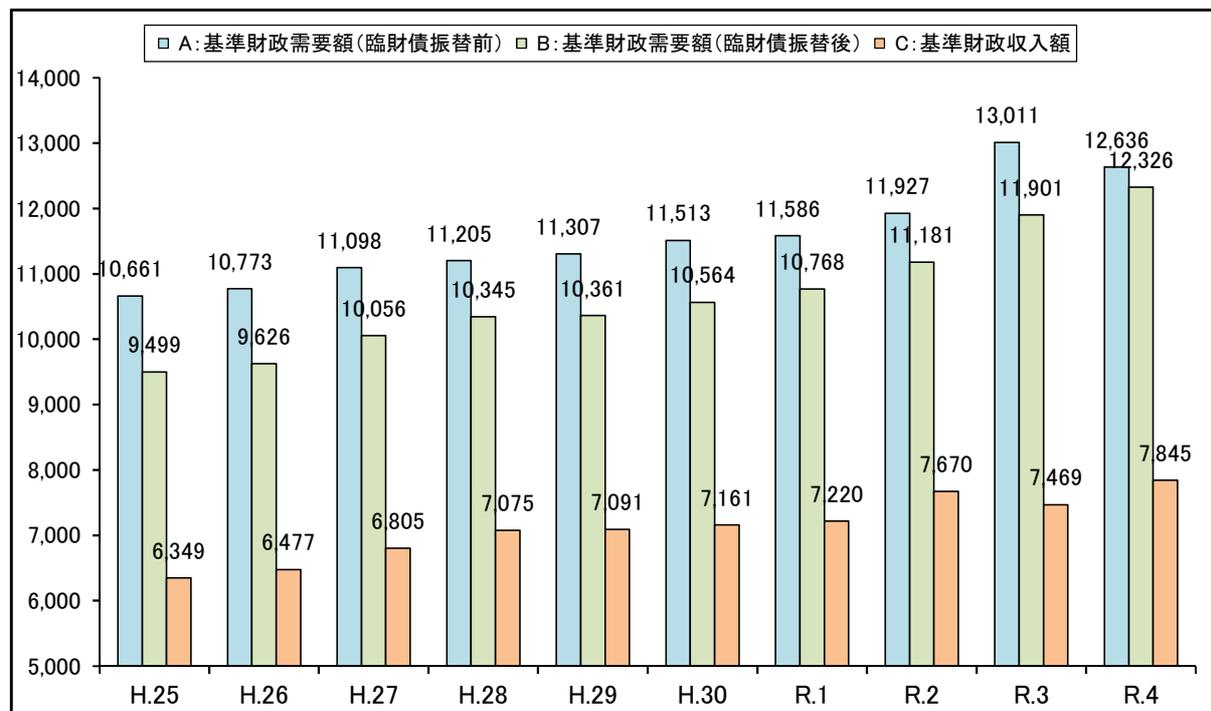
なお、本市は平成27年度から第Ⅱ次産業及び第Ⅲ次産業の産業別人口がもっとも多い分類に区分されており、類似団体の指数が大きく変動しています。

財政力指数の推移



基準財政需要額等の推移

(単位: 百万円)



※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

## (2) 経常収支比率

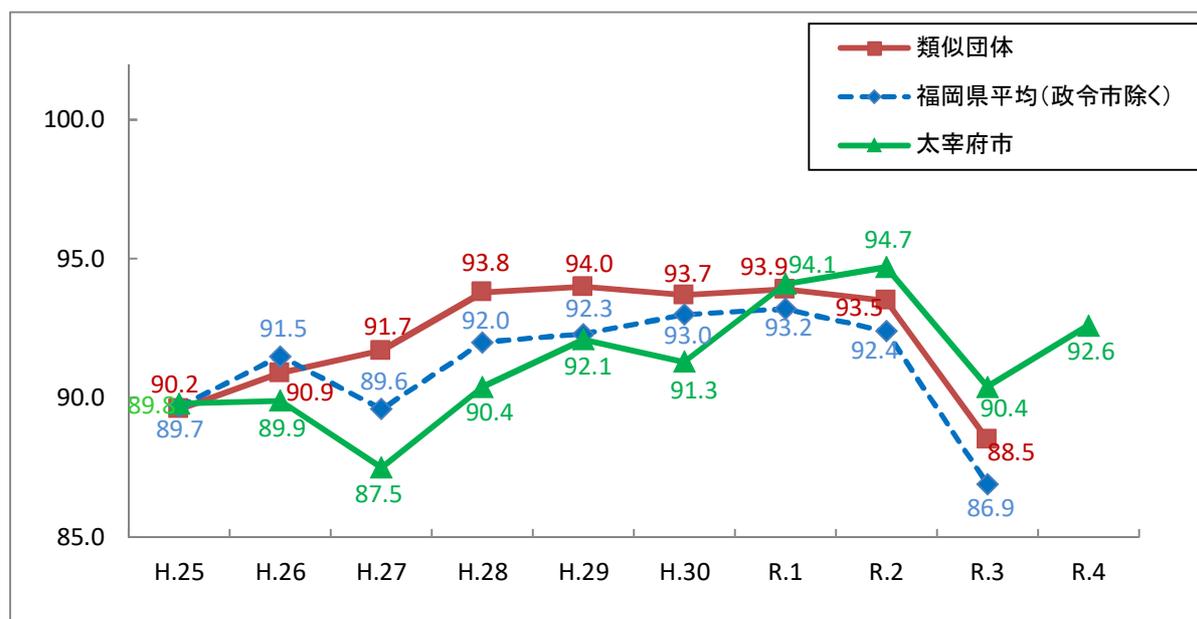
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和4年度の経常収支比率は92.6%で、前年度に比べ2.2ポイント上がりました。

主な要因は、市税収入は増加しているものの普通交付税と臨時財政対策債が令和3年度臨時的に増加していたことが影響し、算定の分母となる経常一般財源等収入が減額となり、分子となる歳出においては物価高騰等による物件費や扶助費の経常的経費の増加により全体で増額となったことが影響しました。

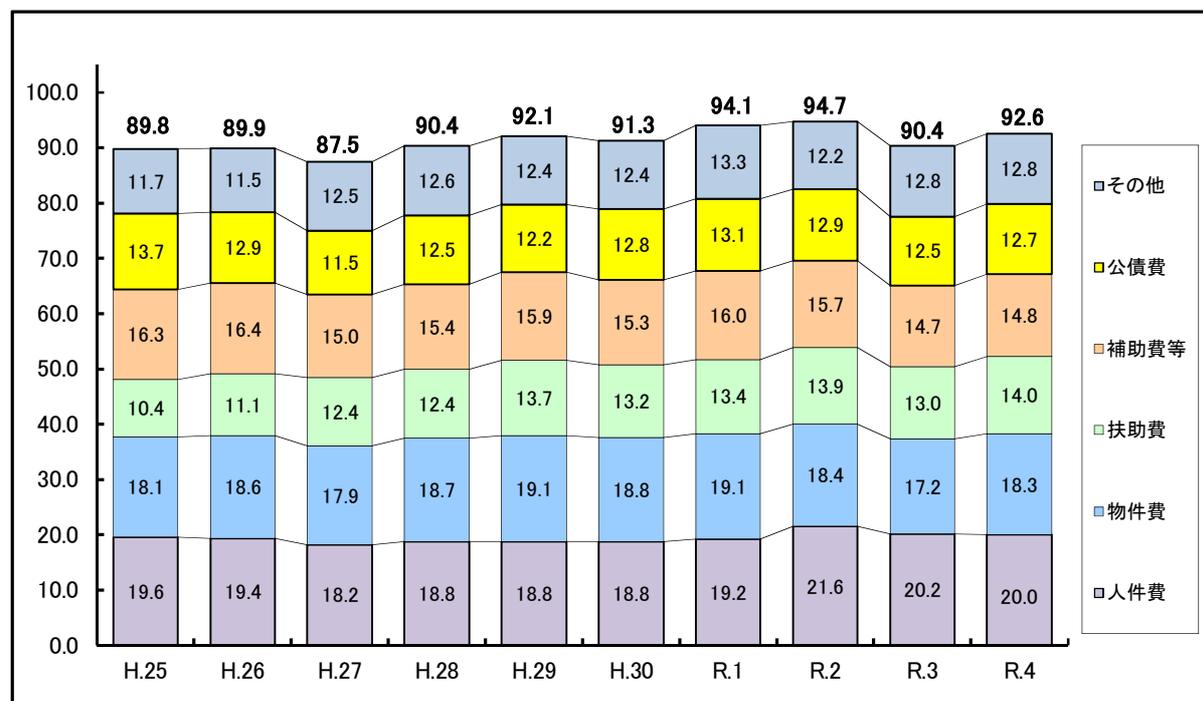
### 経常収支比率の推移

(単位：%)



### 性質別推移

(単位：%)



### (3) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」が成立しました。

健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の令和4年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指標ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

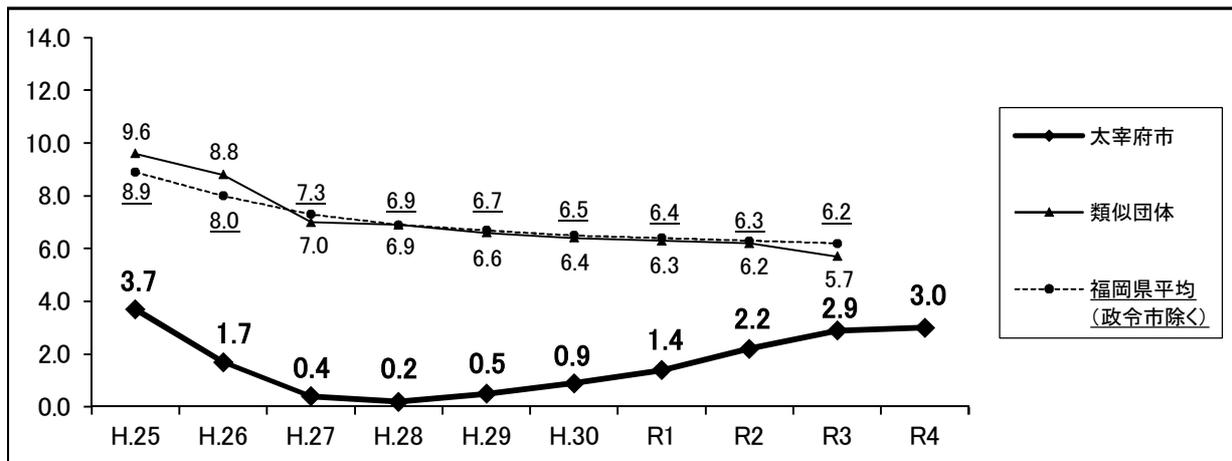
(単位:%)

4指標	令和4年度			令和3年度		
	R4比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	R3比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	12.80	20.00	-	12.78	20.00
連結実質赤字比率	-	17.80	30.00	-	17.78	30.00
実質公債費比率	3.0	25.0	35.0	2.9	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はなく、将来負担比率も算定されないため、表示は「-」となります。

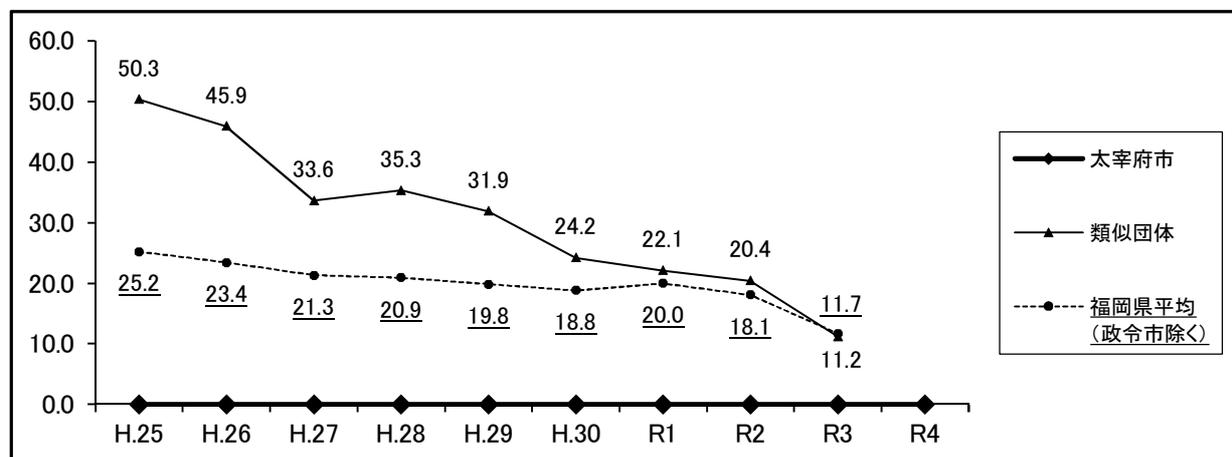
実質公債費比率の推移

(単位:%)



将来負担比率の推移

(単位:%)



※本市の将来負担比率は、算定上マイナスとなるため、表示されません。

#### (4) 市債残高

令和4年度は、小学校施設の改修など市債を活用して積極的に普通建設事業を実施した一方で、臨時財政対策債が大幅に減額となり、新規発行額が前年度より6,377万8千円減額となりました。

残高としては、償還額が発行額を上回ったため、市債残高は前年度より11億,345万4千円減少し、195億1,030万7千円となりました。

##### 市債発行等の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中 発行額 (B)	令和4年度中 元金償還額 (C)	令和4年度末 残高 (A)+(B)-(C)
一般単独事業債	525,132	94,700	71,858	547,974
地域活性化(総合整備)事業債	772,582	78,400	73,480	777,502
学校教育施設等整備事業債	3,412,088	396,400	308,679	3,499,809
公共用地先行取得等事業債	3,143,750	250,000	681,250	2,712,500
減税補てん債	45,278	0	19,622	25,656
臨時財政対策債	10,316,613	309,921	944,762	9,681,772
公共事業等債	877,998	63,897	133,835	808,060
財源対策債	638,864	47,200	84,657	601,407
災害復旧事業債	155,107	11,122	21,077	145,152
都道府県貸付債	24,858	0	24,858	0
その他	781,491	56,300	127,316	710,475
合 計	20,693,761	1,307,940	2,491,394	19,510,307

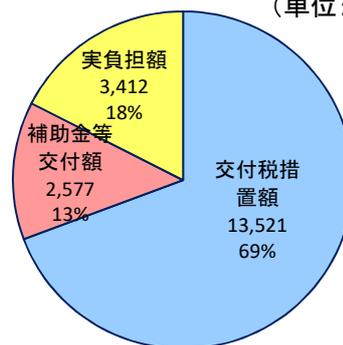
※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

##### ・市債残高(195億1,030万7千円)における実負担額

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債(公共用地先行取得等事業債)のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。

このようなことから、令和4年度末の市債残高は195億1,030万7千円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約69%、償還に対し補助金等の交付があるものが約13%を占めており、実質の負担割合は約18%(34億1,200万円)となります。

(単位:百万円)



#### (5) 基金残高

令和4年度は、中学校完全給食に向けた整備費や公共施設の改修事業の財源として公共施設整備基金を、増加する社会保障費の財源として地域福祉基金を活用したことなどから一定程度基金の取崩しを行った一方で、将来や災害等への備えとして積極的に積立てを行い、基金残高の増加に努めました。

この結果、令和4年度末の基金総額は8億3,413万2千円増加し、過去最高の65億4,110万4千円となりました。

##### 基金積立等の状況

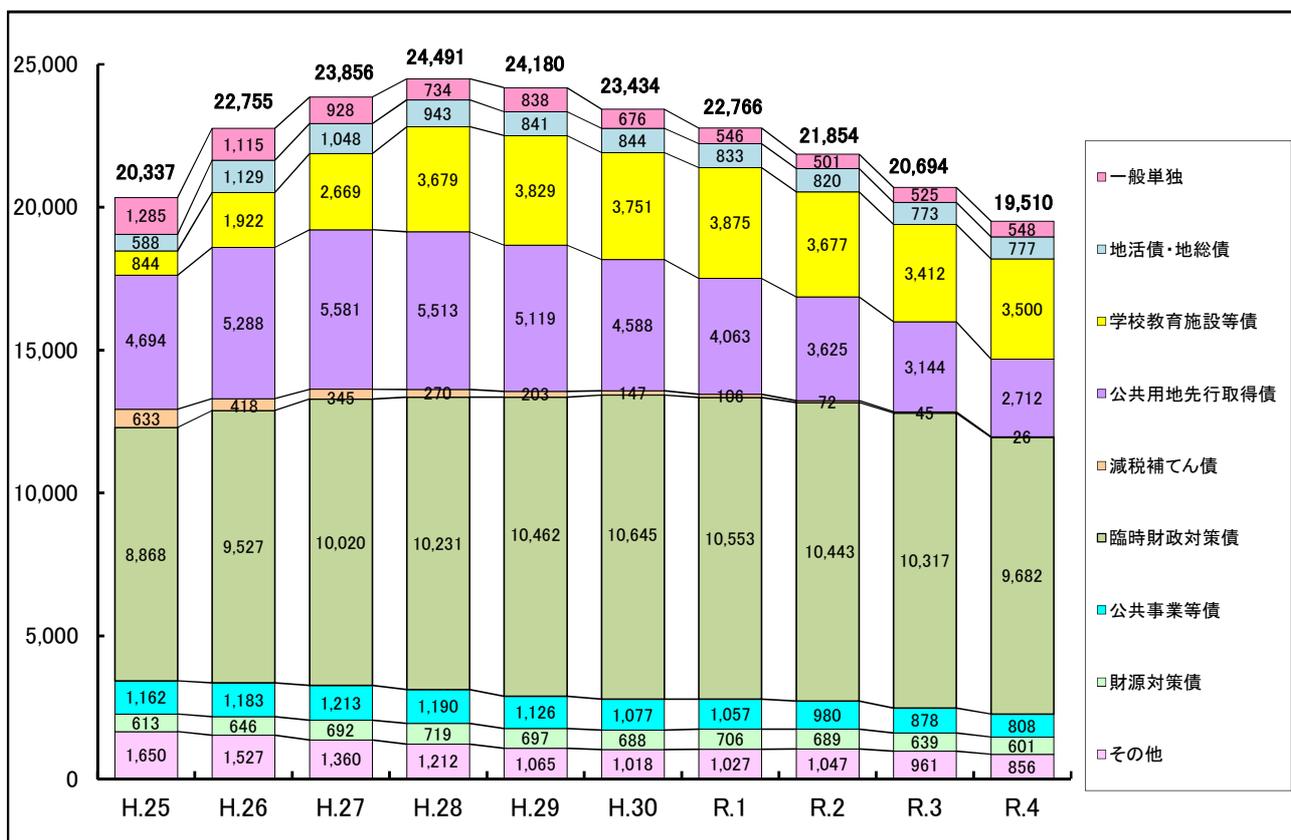
(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中 積立額 (B)	令和4年度中 取崩し額 (C)	令和4年度末 残高 (A)+(B)-(C)
財政調整資金	3,095,889	58,784	167,765	2,986,908
減債基金	13,443	0	0	13,443
まほろばの里づくり事業基金	65,578	1,812	1,250	66,140
地域福祉基金	563,406	231,172	292,500	502,078
公共施設整備基金	1,551,573	1,020,026	137,528	2,434,071
歴史と文化の環境整備事業基金	103,670	63,283	52,389	114,564
国際交流振興基金	191,335	0	1,335	190,000
令和の都太宰府ふるさと納税基金	0	100,000	0	100,000
住宅新築資金等公債償還積立金	72,020	2,590	0	74,610
その他	50,058	12,967	3,735	59,290
合 計	5,706,972	1,490,634	656,502	6,541,104

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

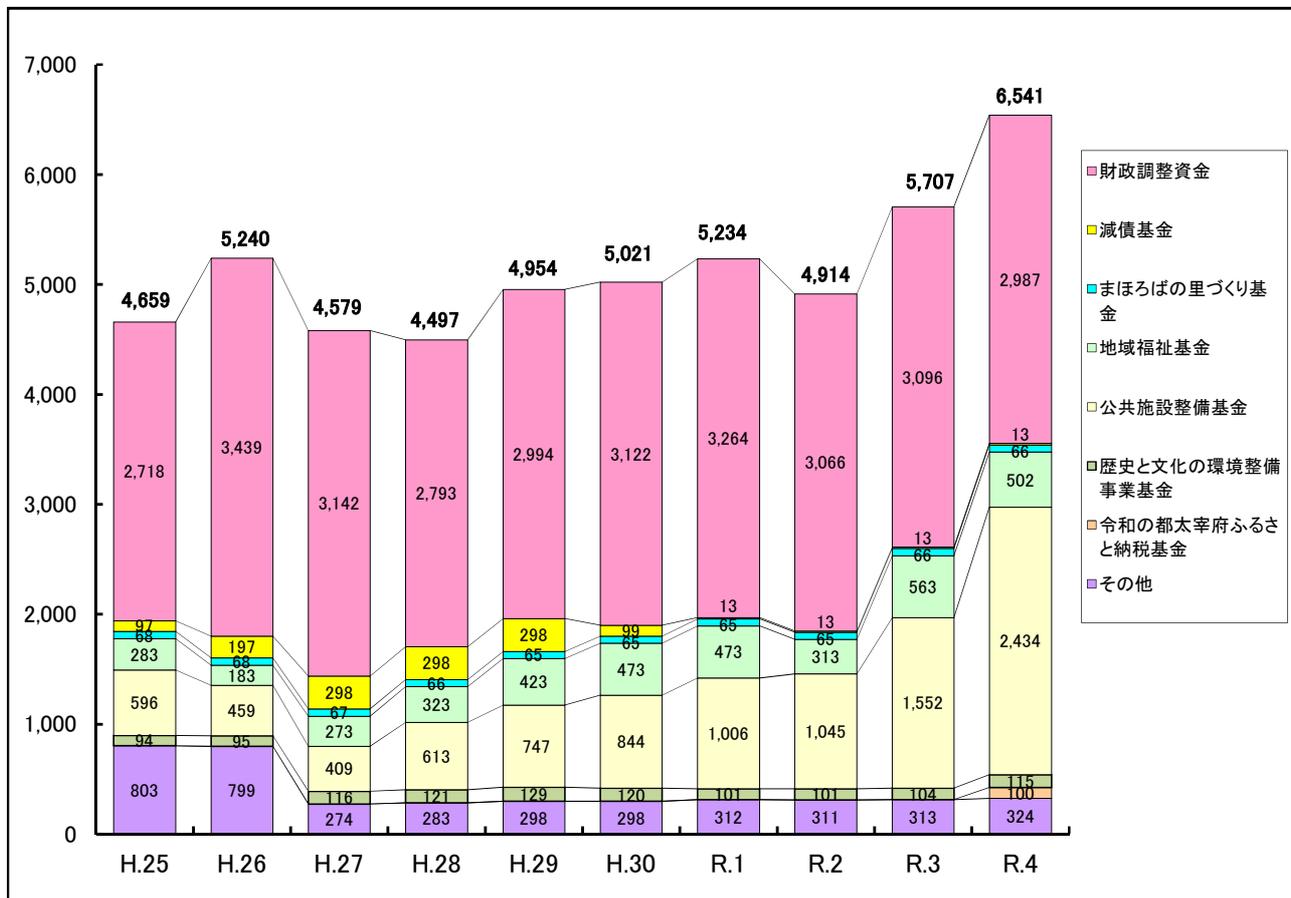
### 事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



### 基金残高の推移

(単位:百万円)



## 類似団体比較カード

	令和3年度				令和2年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)	
<b>人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)</b>								
市税	115,783	27.1	143,825	29.9	117,364	24.7	141,577	26.5
地方譲与税	2,281	0.5	2,991	0.6	2,233	0.5	2,805	0.5
利子割交付金	71	0.0	110	0.0	89	0.0	140	0.0
配当割交付金	714	0.2	976	0.2	446	0.1	679	0.1
株式等譲渡所得割交付金	834	0.2	1,155	0.2	580	0.1	784	0.1
地方消費税交付金	21,666	5.1	22,579	4.7	19,708	4.1	20,488	3.8
ゴルフ場利用税交付金	74	0.0	372	0.1	59	0.0	324	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	277	0.1	329	0.1	274	0.1	308	0.1
法人事業税交付金	980	0.2	1,500	0.3	404	0.1	678	0.1
地方特例交付金	2,461	0.6	2,614	0.5	1,113	0.2	1,175	0.2
普通交付税	61,697	14.5	60,199	12.5	48,738	10.2	51,255	9.6
特別交付税	4,791	1.1	7,511	1.6	4,831	1.0	7,215	1.4
(一般財源計)	211,628	49.6	244,161	50.7	195,839	41.1	227,427	42.6
交通安全対策特別交付金	222	0.1	136	0.0	234	0.0	142	0.0
分担金・負担金	3,547	0.8	2,350	0.5	3,414	0.7	2,265	0.4
使用料	1,465	0.3	3,885	0.8	1,336	0.3	3,761	0.7
手数料	3,463	0.8	2,411	0.5	3,392	0.7	2,372	0.4
国庫支出金	121,462	28.5	113,413	23.5	192,116	40.4	185,152	34.7
国有提供交付金	0	0.0	818	0.2	0	0.0	662	0.1
県支出金	28,426	6.7	35,408	7.3	28,676	6.0	34,247	6.4
財産収入	423	0.1	2,143	0.4	1,083	0.2	1,997	0.4
寄附金	12,572	2.9	6,581	1.4	5,991	1.3	5,646	1.1
繰入金	785	0.2	11,761	2.4	8,968	1.9	14,630	2.7
繰越金	19,116	4.5	15,126	3.1	10,024	2.1	10,799	2.0
諸収入	4,493	1.1	10,089	2.1	3,252	0.7	10,753	2.0
地方債	19,096	4.5	33,462	6.9	21,696	4.6	33,443	6.3
歳入合計	426,698	100.0	481,745	100.0	476,021	100.0	533,295	100.0

<b>人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)</b>								
人件費	48,783	12.4	65,025	14.2	46,908	10.3	63,314	12.2
うち職員給	32,398	8.3	39,532	8.6	30,676	6.7	38,479	7.4
扶助費	131,068	33.4	126,527	27.6	102,590	22.5	100,554	19.4
公債費	36,254	9.2	35,820	7.8	35,650	7.8	36,101	7.0
(義務的経費計)	216,105	55.1	227,372	49.6	185,148	40.5	199,970	38.5
物件費	64,349	16.4	65,839	14.4	56,111	12.3	59,275	11.4
維持補修費	1,257	0.3	4,335	0.9	1,300	0.3	4,426	0.9
補助費等	41,438	10.6	51,786	11.3	144,725	31.7	154,560	29.8
うち一部組合負担金	16,064	4.1	13,416	2.9	16,770	3.7	14,038	2.7
繰出金	35,498	9.1	35,731	7.8	34,981	7.7	34,824	6.7
積立金	11,802	3.0	22,732	5.0	4,514	1.0	15,280	2.9
投資・出資・貸付金	2,833	0.7	3,636	0.8	2,182	0.5	4,032	0.8
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	18,512	4.7	45,945	10.0	27,961	6.1	45,483	8.8
災害復旧事業費	359	0.1	1,075	0.2	6	0.0	994	0.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	392,153	100.0	458,452	100.0	456,928	100.0	518,843	100.0

<b>人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)</b>								
議会費	2,971	0.8	3,284	0.7	3,057	0.7	3,239	0.6
総務費	48,429	12.3	67,441	14.7	140,529	30.8	156,726	30.2
民生費	184,659	47.1	187,816	41.0	155,131	34.0	160,509	30.9
衛生費	35,961	9.2	43,475	9.5	24,916	5.5	35,637	6.9
労働費	304	0.1	590	0.1	305	0.1	622	0.1
農林水産業費	1,727	0.4	6,454	1.4	2,126	0.5	5,907	1.1
商工費	6,645	1.7	9,937	2.2	11,051	2.4	12,074	2.3
土木費	19,005	4.8	40,369	8.8	20,338	4.5	38,828	7.5
消防費	12,188	3.1	14,869	3.2	13,235	2.9	15,343	3.0
教育費	43,652	11.1	47,138	10.3	50,583	11.1	52,741	10.2
災害復旧費	359	0.1	1,077	0.2	6	0.0	996	0.2
公債費	36,254	9.2	35,833	7.8	35,650	7.8	36,101	7.0
諸支出金	0	0.0	168	0.0	0	0.0	120	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	392,153	100.0	458,452	100.0	456,928	100.0	518,843	100.0

<b>財政指標</b>				
経常収支比率	90.4	88.5	94.7	93.5
財政力指数	0.66	0.72	0.68	0.72
実質収支比率	14.3	8.5	9.3	5.2
公債費負担比率	9.9	11.8	10.5	12.7
実質公債費比率	2.9	5.7	2.2	6.2
財政調整基金残高	43,099	41,023	42,631	34,675
減債基金残高	187	10,885	187	7,960
特定目的基金残高	36,162	52,552	25,502	50,303
地方債現在高	288,078	354,346	303,860	361,297

※繰越整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

71,834 人(R4.1.1現在住民基本台帳人口)

71,922 人(R3.1.1現在住民基本台帳人口)

## 令和3年度 市税決算 筑紫地区比較表

単位:千円

区 分	太宰府市	大野城市	春日市	筑紫野市	那珂川市
	人口:71,613 人	101,134 人	112,737 人	105,782 人	50,078 人
個人市民税	3,708,587	5,977,674	6,381,581	5,515,112	2,414,473
法人市民税	405,472	899,582	576,458	823,371	283,147
固定資産税	3,121,793	5,403,280	4,890,682	5,570,508	3,013,806
国有資産等交付金	253	37,062	26,660	10,783	98,453
軽自動車税	161,142	203,337	206,425	235,443	124,316
市たばこ税	393,929	643,161	614,114	610,952	390,467
都市計画税	472,575	829,031	788,911	944,237	0
入湯税	5,011	0	0	3,070	3,491
歴史と文化の環境税	48,417	0	0	0	0
合 計	8,317,179	13,993,127	13,484,831	13,713,476	6,328,153
一人当たり(合計/人口:円)	116,141	138,362	119,613	129,639	126,366

※ 令和4年度決算については9月議会で決算認定を受けるため、令和3年度決算での比較とする。

※ 人口は、令和4年3月31日現在

## 筑紫地区各市の基金残高（令和3年度決算）

[単位：億円]

基金残高	太宰府市	筑紫野市	春日市	大野城市	那珂川市
公共施設整備基金	15.52	82.70	74.43	42.74	9.17
その他	41.55	61.05	82.41	83.55	65.55
合計	57.07	143.75	156.84	126.29	74.72

